

R 6 経営目標にかかる委員意見

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 21 日	(公財)大阪産業局	<p>目標設定の考え方</p> <p>原則直近 3 か年の実績平均をもとに目標値を設定しているが、直近 2 か年の実績平均をもとに設定しているものもある。 その基準を明確化していただきたい。</p>	<p>大阪産業局の目標設定にあたっては、直近のトレンドをとらえて反映する必要があると考えている。しかし、単年度の数値だけを捉えると、当該年度に特殊要因が生じていた場合、目標値もその影響を大きく受けるため、原則、直近 3 か年平均を採用することとしている。 また、今年度の目標設定にあたっては、昨年度目標より低い数値にならないこと、また年々高くなるように考慮している。</p> <p>次の 2 指標については、以下の理由により直近 2 か年実績の平均を採用した。</p> <p>【マッチング仲介件数】 本指標については、商談会や展示会などのイベントの開催により出展者と参加者のマッチング機会の創出を促進することで生み出される成果指標である。 令和 3 年度については、コロナ禍においてそのイベント開催数の減、および規模が大きく削減されたために、平常時よりも低い実績値となったもの。 そのため、令和 6 年度の目標設定にあたっては、この令和 3 年度の実績値を平均に含めると、令和 5 年度の目標設定値を下回ることになるため、これを除外した 2 か年平均の値を目標として採用した。</p> <p>【事業承継相談件数】 本指標にかかる事業承継支援事業については、令和 3 年の産業競争力強化法の改正に伴い、大阪商工会議所に業務が集約されたことから、令和 4 年度より、新たに当財団の取り組み内容にあわせて設定したもの。 そのため、実績値としては令和 4 年度・5 年度の 2 か年分のみであることから、その平均を採用したものである。 なお、次年度の目標値の設定に際しては、令和 4 年度～6 年度の 3 か年の実績平均を採用する。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 21 日	(公財)大阪産業局	<p>「一般正味財産増減額」</p> <p>戦略目標として「法人の正味財産の維持」を掲げており、中期経営計画どおり0円を継続すればマイナスにならないというのは理解できるが、令和5年度実績では約7,000万円の増額見込みである中、令和6年度目標値を0円とするのは、あまりにも消極的ではないかと感じる。</p>	<p>公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第6号、および第14条により、公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない（収支相償）ことが定められていることから、事業の収支を合わせる義務がある。</p> <p>これは、公益法人が利益を内部に溜めずに、公益目的事業に充てるべき財源を最大限活用して、無償・格安でサービスを提供し、受益者を広げようとするために定められているものである。</p> <p>このように、本来、公益財団法人は積極的に収益を上げていく団体ではないため、原則として各事業年度において収支が均衡することが求められている。これらを踏まえ策定した中期経営計画上の目標値（0円）をR6年度目標値として設定する。</p> <p>【参考】公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 抜粋</p> <p>（公益認定の基準）</p> <p>第五条 行政庁は、前条の認定（以下「公益認定」という。）の申請をした一般社団法人又は一般財団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該法人について公益認定をするものとする。</p> <p>（中略）</p> <p>六 その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。</p> <p>（公益目的事業の収入）</p> <p>第十四条 公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 21 日	(公財)千里ライフサイエンス振興財団	<p>「岸本基金研究助成 広域からの応募（近畿圏以外）」</p> <p>令和5年度は府内の大学に積極的に広報した結果、広域からの応募が増えているにもかかわらず、目標未達成となっている。 令和6年度目標値も60.0～70.0%としているが、努力が正当に評価できるよう、割合ではなく応募件数を目標値とする等、目標値を再度検討いただきたい。</p>	<p>財団として「近畿圏で一定の応募者数を確保した上で、全国展開を図る」ことが必要と考えており、中期経営計画の目標「広域からの応募割合：60%」を踏まえ、昨年度は目標値を「60.0～70.0%」に設定したが、ご指摘を受け再検討を行った結果、財団のミッションである千里・北大阪を中核とした優れた研究者の育成を果たすことを明確に打ち出すため、「近畿圏からの応募件数」を指標とする。</p> <p>目標値について、「全体の応募件数：200件」及び、「広域からの応募：60～70%（120～140件）」をふまえると、近畿圏からの応募件数は60件以上80件以下となる。 また、過去5年間の近畿圏からの応募件数は、以下のとおり。 令和元年度：68件、令和2年度：69件、令和3年度：65件、 令和4年度：52件、令和5年度：100件 令和5年度は大阪大学、大阪公立大学への積極的な広報の結果、近畿圏からの応募件数は100件となったが、応募の敬遠等の可能性から、いたずらに倍率が高くなりすぎることは望ましくないため、令和5年度実績を除いた平均63.5件を踏まえ、65件を目標値とする。 (様式1、様式2及び様式5を修正。別紙1のとおり)</p>
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	<p>「戦略目標（収益力の向上）」</p> <p>最重点目標の「戦略目標」として「収益力の向上」とし指標に当期経常利益をおいているが、一方で中期経営計画上では、「効率的な経営を進めることにより、単年度黒字を維持する」とし、毎年黒字を維持する当期経常利益の目標（必ずしも毎年向上する数値目標とはなっていない）を設定しており、整合性がとれていない。 「戦略目標」の内容等について再考いただきたい。</p>	<p>委員意見を踏まえて戦略目標等を修正。(様式1、様式2の修正。別紙2のとおり)</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 28 日	(公財)大阪府文化財センター	<p>日本民家集落博物館入館者数</p> <p>①令和6年度目標値は、前年度実績値と中期経営計画の最終年度目標値の差を基に設定しているとのことだが、中期経営計画で各年度目標値を定めているのであれば、それを目標値とすべきではないか。</p> <p>②目標達成に向けて入館者数を拡大するためのより具体的な対応策を検討いただきたい。</p>	<p>①</p> <p>○中期経営計画のR6年度目標数値(30,500人)をそのまま今回のR6年度目標値とするとR5年度実績値(25,204人)からの上昇が非常に大きくなり、R6年度において回復可能な数値としての目標値に見込めない。</p> <p>○中期経営計画時の最終年度目標への経過は、各年の上昇を均一としており、同様の考え方でR5年度実績を踏まえR6年度目標を設定した。中期経営計画の各年の目標値を見定めつつ、最終年度目標を達成するための経過の適宜修正設定である。</p> <p>○今回設定した目標数値(29,300人)は、たやすく達成できるものではないと考えており、中期経営計画時の上昇対応以上の努力が必要であり、②に示した対応策を考えている。</p> <p>②</p> <p>○様式2「戦略目標達成のための活動事項」欄及び様式4「要因分析を踏まえた今後の対応」欄に下記の点について加筆した。(別紙3)</p> <p>服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携し服部緑地10月祭への協賛・参加事業として、体験イベント「秋の民集まつり」を開催したりや、民家を活用したクラシックコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる。</p>
		<p>利用者一人あたり経費</p> <p>様式4では分子である事業費に関する記載がないため、「要因分析」及び「要因分析を踏まえた今後の対応」欄に事業費の状況(内容や年度毎の増減有無等)や今後の取組みについて追記いただきたい。</p>	<p>○様式4「要因分析」欄に、下記の点について加筆した。(別紙3)</p> <p>・博物館の運営経費は物価や人件費の大幅な上昇の影響がある中で、ここ10年ほどの間は年間約21,000千円で推移しており、学芸員やスタッフ等の人件費、博物館の維持管理経費に充てられている。厳しい予算状況の中、これまで学芸員やスタッフの配置人数や勤務時間等の見直しを行い無駄のない経費執行を行ってきた。</p> <p>○様式4「要因分析を踏まえた今後の対応」欄に下記の点について加筆した。(別紙3)</p> <p>・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携し服部緑地10月祭への協賛・参加事業として、体験イベント「秋の民集まつり」を開催したりや、民家を活用したクラシックコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる。</p>
		<p>埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積</p> <p>様式4の未達成の要因として記載されている「調査面積が狭くかつ地下深くまで調査範囲が及ぶもの」が恒常的に生じているものであるならば、分子である調査面積の指標を今後他の業務量を図る指標(容積・業務日数・時間等)への変更など検討いただきたい。</p>	<p>○調査面積や容積(掘削土量)を成果指標とすることに関しては、発掘調査事業量が遺跡内での開発事業量やその規模等に左右されやすいことや、府による行政判断(調査実施の判断)の上で受託するという事業の性格上、業務量の調整に関して法人のコントロールが及びにくい等の諸点から、指標として課題があることは認識しているが、これまでの経緯も踏まえ現時点では一人当たりの調査面積が妥当と考えている。</p> <p>○業務日数や時間(職員の業務従事期間)については、法人の受託積算において月単位を用いることから、指標設定の可能性があると考えられる。</p> <p>○適切に業務量を評価するために、年度当初の事業計画に対し、いかに業務量を確保し、効率的に実行できたかを表現できる指標作りについて今後検討したい。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 28 日	(公財)大阪府都市整備推進センター	<p>ウエイトの配分について</p> <p>項目の廃止・変更等にともない、Ⅱ(事業効果、業績、CS)のウエイト合計が50から55に増え、Ⅲ(財務・効率性)が20から15に減る結果となっている。</p> <p>個別項目の入れ替えは承知しているが、全体として、ⅡとⅢそれぞれのウエイト合計は従来の50と20を維持してもよいのではないかと。</p>	<p>Ⅱ②「樹木葬墓地の新規契約(体)数」のウエイトを10から5に変更するとともに、Ⅲ④「運用利息の確保」のウエイトを5から10に変更します。(別紙4)</p> <p>これらの変更により、Ⅱ(事業効果、業績、CS)のウエイト合計は55から50に、Ⅲ(財務・効率性)のウエイト合計は15から20とし、従来のウエイト合計の50と20を維持します。</p>
	大阪府住宅供給公社	<p>R6目標設定の考え方欄の記載について</p> <p>「借入金残高(実質残高)」と「経常利益」の項目の、R6目標設定の考え方欄がそれぞれ「令和6年度資金計画」と「令和6年度予定損益に基づく」との記載になっているが、その計画や予定損益において、なぜこの目標値としたのかという考え方、数値の根拠があると思うので、その内容を記載していただきたい。</p>	<p>○「借入金残高(実質残高)」 「経常利益」とともに、中期経営計画による数値目標を達成することにより将来の会社の経営基盤を強化にすることから、同数値目標を経営目標とすることも適当であると考えている。しかしながら、借入金残高(実質残高)についてはこれまで順調に減少し、中間目標を大きく上回って推移していることから、下記の通り目標設定した。(別紙5)</p> <p>○「借入金残高(実質残高)」 R5実績見込値に、前年度から繰り延べた建設工事費44億円の支出などR6年度において想定される資金要素を加味した数値で、大阪府からも承認を得ている令和6年度資金計画に基づく1,145億円をR6目標値とした。</p> <p>○「経常利益」 資材高騰や人手不足などによる建設・修繕費の増加など非常に厳しい環境下ではあるが、空家修繕の仕様見直しや管理コストの縮減、稼働率の維持に取り組むことで、黒字を確保することとし、予定損益計算書の数値である7億円をR6目標値とした。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 31 日	大阪モノレール (株)	<p>事故・重大インシデント「ゼロ」</p> <p>【戦略目標達成のための活動事項】欄にて、毎年異なる訓練が記載されているが、どういった理由で差し替えられているのか。また、昨年度記載されていた「軌道事故発生時の対応訓練」の記載がないが、今年度は新たに記載されている「情報伝達訓練」に含まれており、昨年度実施した様々な訓練以上に今年度は訓練を行う予定としているとの理解でよいか。</p>	<p>R5年度及びR6年度にまたがって記載されている「津波防災の日訓練」、「非常時合同訓練」、「テロ対応訓練」、「情報伝達訓練」、「軌道事故発生時の対応訓練」は毎年度実施しており、R6年度も実施予定である。</p> <p>「軌道事故発生時の対応訓練」と「情報伝達訓練」は内容が異なり、毎年度それぞれ実施しており、R6年度も実施予定である。年度により異なる訓練が記載されているのは、その年度に強化したいと考えている訓練を抜粋して記載したためである。</p>
		<p>EBITDA（営業損益＋減価償却費＋固定資産除却費＋長期前払費用）</p> <p>算出する式に、長期前払費用を含めていることには、どういった理由があるのか。減価償却費以降についてはキャッシュアウトが伴わない費用を足すことが基本的な考え方。その点を踏まえて、ご回答いただきたい。</p>	<p>長期前払費用はその性質上、設備投資に準じた会計処理をしており、取得時に繰延資産として計上し、毎年耐用年数に応じた減価償却費相当を計上しており、ご指摘のとおり、EBITDAに含んでいるのは、キャッシュアウトが伴わない長期前払費用の減価償却額相当額となります。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5月31日	大阪外環状鉄道(株)	<p>高架下貸付面積率</p> <p>・割合を成果測定指標としているが、外部要因に左右されず、法人の努力のみを可視化できる貸付中面積を成果測定指標とすべきではないか。</p> <p>一般管理費</p> <p>・昨今の状況を鑑みて、今後も、人件費などの一般管理費は上昇していくことが予想されるため、ウエイトは低くてもよいが、指標自体は残しておくべきである</p>	<p>分母となる貸付対象全面積 64.000 m²については、当面の数年間（5年程）は外部要因による変動はない。</p> <p>そのため、貸付中面積の「割合」を指標とすることで、事業の進捗度合がわかりやすく、目標数値として適切であると考えため、指標は「高架下貸付面積率」とする。</p> <p>なお、様式2の中にあわせて貸付対象全面積と貸付中面積を記載する。（別紙6のとおり）</p> <p>OSRの高架下貸付事業については、高架下貸付面積率の伸び幅が令和3年度、4年度の4%程度に対し、令和5年度は1.5%となったことから、令和6年度は、経営の重点目標として取り組むこととしており、高架下貸付7割（7点）、一般管理費3割（3点）のウエイトで目標とする。</p> <p>（様式1、様式2及び様式5を修正。別紙6のとおり）</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 31 日	大阪府土地開発公社	<p>中期経営計画について</p> <p>法人では用地取得の方針を決めることができないなどの背景があり中期経営計画を策定していないと思うが、今年度の経営目標の設定もしているように、「組織力向上による専門性の確保・継承」による法人運営の方向性など中期経営計画の策定ができるのではないかと。</p>	<p>中期経営計画について</p> <p>中期経営計画は、法人の事業内容及び事業量の見通しとそれを踏まえた経営目標の設定が基本となりますが、当公社の場合、大阪府から示される用地取得計画に基づき用地取得を行っていることから、計画策定の前提として、大阪府から中長期に渡る用地取得の事業量見通しが示されることが必要となります。</p> <p>しかしながら事業量を確定するために必要となる境界確定や現地立会等への地権者の協力を得られるかどうかについて不確定要素が大きいことなどから、中長期に渡る事業量を示すことは困難とされています。</p> <p>仮に中長期の事業見通しもない中、中長期に渡る確度の高い目標を設定すると、毎年度の用地取得計画に基づき、改定をせざるを得ない状況が生じることから、中期経営計画ではなく、年々の事業計画及び経営目標により法人運営を行うものと考えます。</p> <p>なお、公社の業務は補償算定業務や用地買収交渉業務が中心となっており、組織力の向上による専門性確保・継承においては、こうした業務を担う職員、特に新規採用職員や採用後年数の浅い職員の育成が求められています。しかしながら、府の予算や事業計画に左右されるため、中長期的な人員配置、人材確保についても計画を立てることが難しく、単年度の研修計画に基づく研修やベテラン職員の指導によるOJTなどにより、専門性の確保・継続に取り組んでまいります。</p>